

要 望 活 動 報 告 書

実 施 日	令和3年12月14日（火）付け
要 望 者	郵送により、要望書を提出しました。
要 望 先	【本省要望】 農林水産省 【顧問国会議員要望】 顧問国会議員（14名）
要 望 事 項	・ 緊急要望：「稲作農家の経営継続に向けた緊急対策について」 <u>※詳細につきましては、要望書をご覧ください。</u>

（農林水産省）

様

緊急要望書

**稲作農家の経営継続に向けた
緊急対策について**



令和3年12月14日

会津総合開発協議会

会長 会津若松市長 室井照平

稲作農家の経営継続に向けた緊急対策について

地域の稲作農家は、これまで国が策定する米穀の需給見通し等の情報を踏まえつつ、需要に応じた生産に取り組んできたところですが、令和3年産米の生産者概算金は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う米需要減少による過剰在庫を背景に、全国的に大幅な下落となり、会津地方の主力品種であるコシヒカリについても、価格は9,300円（1等・60kg）と、前年産の11,900円から大きく下落（▲2,600円・▲22%）したところです。

農林水産省東北農政局の統計によると、福島県産米60kg当りの全算入生産費（令和元年産）は13,203円であり、今般の概算金はこれを大幅に下回っていることから、稲作農家の経営継続と農業・農村の持続的な発展のためには、市町村はもとより国・県による緊急的な支援策が求められています。

さらに、稲作農家は地域経済活動においても重要な消費者であることから、今般の米価下落が地域経済に深刻な影響を与えるだけでなく、稲作農家の営農意欲の減退は、離農や耕作放棄地の拡大に繋がりがねず、ひいては農地の荒廃による新たな土砂災害や鳥獣被害の増加も危惧されるところです。

つきましては、稲作農家が安心して生産と経営を継続できるようにするため、下記の事項について特段のご高配を賜りますよう緊急に要望いたします。

記

1 稲作農家の再生産確保に向けた支援について

- (1) 再生産に必要な種もみや肥料・農薬などの生産資材の購入に対する助成を行うこと。
- (2) 米価下落により、今年度の資材代や農機具ローン等の支払いが困難となるおそれがあることから、全ての稲作農家を対象に経営継続に係る無利子の運転資金融資制度を創設すること。
- (3) 市町村が緊急対策として生産者に支給する支援金等に充当できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のさらなる増額を図るなど、市町村の実態に応じたきめ細かな支援及び財政措置を講じること。
- (4) 収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）の早期支払いを行うとともに、生産者が収入保険を含めた各制度をさらに有効活用できるよう、加入要件の緩和や補償範囲の拡大など制度充実を図ること。

また、収入保険における保険料の掛け捨て部分への補助率引き上げを行うこと。

2 米の需給状況の改善について

- (1) 米価下落の原因となっている過剰在庫を解消するため、緊急的な対応として、民間在庫となっている令和2年産米の政府備蓄米としての追加買い入れ及び令和4年産米の政府備蓄米の買い入れ枠を拡大すること。
- (2) 需給状況を改善するため、非主食用米への転換支援・助成拡充を図ること。
- (3) 新型コロナウイルス感染症による影響が更に長期化することが予想される中、米の需給と価格の安定に向け、食料不足に直面している諸外国に対して食糧援助を行うなど、大胆な需給環境の改善策を講じること。

3 農作物輸出・福島県産米の消費拡大・風評対策について

我が国の農産物等の主要輸出相手国であるアメリカ合衆国における日本産食品の輸入規制の撤廃に伴い、福島県産米の輸出拡大に向けて国・県を挙げて取り組むこと。

また、福島県産米の県内外における消費需要や販売棚の回復・拡大に向けた取り組みを強化するとともに、風評払拭に努めること。

4 需給調整推進予算の確保について

米価の安定を図るためには、次年度においても主食用米からの転換を推進する必要があるが、令和4年度の水田活用直接支払交付金の概算要求額は、令和3年度と実質同額であり、転換拡大による予算不足が見込まれることから、現場において需給調整の推進を後押しする交付金予算について十分確保すること。

会津総合開発協議会 会員名簿

(市町村長)

(市町村議会議長)

会津若松市長 室 井 照 平

会津若松市議会議長 清 川 雅 史

喜多方市長 遠 藤 忠 一

喜多方市議会議長 渡 部 勇 一

下郷町長 星 學

下郷町議会議長 小 玉 智 和

檜枝岐村長 星 明 彦

檜枝岐村議会議長 星 松 夫

只見町長 渡 部 勇 夫

只見町議会議長 大 塚 純一郎

磐梯町長 佐 藤 淳 一

磐梯町議会議長 鈴 木 久 一

猪苗代町長 前 後 公

猪苗代町議会議長 渡 辺 真一郎

北塩原村長 遠 藤 和 夫

北塩原村議会議長 小 椋 眞

西会津町長 薄 友 喜

西会津町議会議長 清 野 佐 一

会津坂下町長 古 川 庄 平

会津坂下町議会議長 水 野 孝 一

湯川村長 三 澤 豊 隆

湯川村議会議長 斎 藤 賢 一

柳津町長 小 林 功

柳津町議会議長 伊 藤 昭 一

三島町長 矢 澤 源 成

三島町議会議長 青 木 喜 章

金山町長 押 部 源二郎

金山町議会議長 五ノ井 義 一

昭和村長 舟 木 幸 一


昭和村議会議長 馬 場 政 之

会津美里町長 杉 山 純 一

会津美里町議会議長 横 山 知世志

南会津町長 大 宅 宗 吉

南会津町議会議長 室 井 嘉 吉

表紙の「」は昭和47年公募により制定された会津総合開発協議会のシンボルマークです。

会津総合開発協議会は、誇りうる郷土会津の輝ける明日を拓くため、「会津はひとつ」の理念のもと、昭和38年に全会津28市町村が集結、結成され、平成25年に設立50周年を迎えました。これからも、郷土愛と地域開発へのあふれる情熱、そして各市町村の強固な結束力を糧として、郷土の発展を願い活動してまいります。